

もっと知りたい！市政改革(補助金等の見直し) 《平成24～27年度に取組んだ主な項目》

「市政改革プラン(平成24年7月策定)」や「平成27年度市政改革の基本方針(平成27年3月策定)」に基づき、補助金等について、エンドユーザーである市民の視点から有効性・妥当性、特定の団体の既得権になっていないかなど、「補助金等の見直し調整方針」に基づき検証を行い、見直しを進めてきました。今回、平成24年度から27年度までの4年間の取組実績を次のように取りまとめました。

I 補助金

① 団体運営補助

ア 廃止

補助金名称	効果額	時期	備考
学校法人に対する補助金	▲26,500千円	H24	
義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金	▲27,500千円	H24	
大阪市消費生活合理化協会運営補助金	▲1,230千円	H24	
大阪ホームレス就業支援センター事業補助金	▲4,500千円	H25	H24は経過措置として継続
私立保育園連盟運営補助金	▲14,700千円	H24	
大阪市ユースオーケストラ運営補助金	▲1,840千円	H24	
(公財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター管理運営事業補助金	▲52,000千円	H26	H24～25は経過措置として継続 H24▲12,000千円、H25▲32,000千円
住民参加による街づくりの促進のための助成	▲500千円	H24	
PTA協議会運営補助金	▲1,200千円	H24	
男女共同参画推進にかかる地域女性団体活動補助金	▲3,354千円	H26	H24に事業補助に転換 一部見直し▲738千円
大阪第一人権擁護委員協議会事業補助金	▲2,300千円	H25	H24に事業補助に転換 一部見直し▲205千円
UNEP支援事業補助金((公財)地球環境センター活動支援補助金)	▲34,749千円	H26	H24に事業補助に転換 一部見直し▲29,593千円

イ 団体運営補助を廃止のうえ、事業補助に転換

補助金名称	効果額	時期	備考
児童遊園活動費補助金	▲4,240千円	H24	補助対象事業を限定のうえ、補助率を1/2に見直し
住宅地区改良事業等におけるまちづくり協議会助成	▲14,735千円	H24	補助対象事業を限定 H25・26事業の休止

削減効果額〈施策・事業の見直しとの重複を除く〉

平成24年度	▲5億2,100万円
平成25年度	▲10億 100万円
平成26年度	▲11億7,400万円
平成27年度	▲11億8,300万円
累計効果額	
	▲38億7,900万円

※ 削減効果額には、主な項目の見直し以外を含む

② 施設運営補助

ア 廃止

補助金名称	効果額	時期	備考
大阪人権博物館運営費補助	▲51,323千円	H25	H24は経過措置として継続 ▲6,460千円
指定老人憩の家運営補助金	▲255千円	H24	
家庭保育・ベビーセンター助成事業補助金	▲98,639千円	H25	保育ママ(個人実施型)へ移行 H24は経過措置として継続 ▲18,626千円
民間保育所賃料等補助金	▲7,180千円	H25	事業終了に伴い廃止 H24は経過措置として継続
港湾労働者福利厚生事業補助金	▲3,000千円	H24	
シルバーボランティアセンター運営事業補助金	▲2,815千円	H26	H24～25は補助率を見直し ▲1,408千円

イ 補助率等の見直し

補助金名称	効果額	時期	備考
障がい者職業能力開発訓練施設運営助成	▲7,464千円	H26	補助率1/2に見直し H24～25経過措置▲3,433千円
点字図書館運営補助金(情報文化センター)	▲4,663千円	H25	補助率1/2に見直し H24は経過措置▲2,339千円

ウ 他制度への移行

補助金名称	効果額	時期	備考
精神障がい者社会復帰施設運営補助金	/	H24	障がい者自立支援制度へ移行

II 分担金

○ 団体運営費にかかる分担金

ア 廃止

分担金名称	効果額	時期	備考
地方財務協会分担金	▲600千円	H24	
近畿地区幹線道路協議会分担金	▲100千円	H24	
(一財)アジア太平洋観光交流センター事業にかかる分担金	▲10,647千円	H24	

イ 特定目的宝くじにより賄われているため存続

分担金名称	効果額	時期	備考
(財)自治体国際化協会への分担金	-	-	
(財)地域創造分担金	-	-	

III 国関係法人等への支出

○ 賛助会費(団体への運営費的なもの)

◆ 廃止

支出名称	効果額	時期	備考
地方自治研究機構会費	▲135千円	H24	
公務人材開発協会会費	▲20千円	H24	
(財)人権教育啓発推進センター会費	▲500千円	H24	
(社)日本租税研究協会年会費	▲210千円	H24	
全国収用委員会連絡協議会賛助会費	▲40千円	H24	
全国土地収用研究会会費	▲35千円	H24	
(財)関西空港調査会会費	▲150千円	H24	
統計研究会会費	▲59千円	H24	
(財)都市みらい推進機構会費	▲200千円	H24	
(財)都市計画協会会費	▲380千円	H24	
(社)土木学会会費	▲90千円	H24	(内訳)都市計画局・建設局・港湾局各1項目
関西ライフライン研究会法人会費	▲40千円	H24	(内訳)都市計画局・港湾局各1項目
日本国民年金協会普通会員費	0	H24	
(財)アジア太平洋観光交流センターにかかる会費	▲3,000千円	H24	
(社)日本観光振興協会にかかる会費	▲703千円	H24	
(社)日本公園緑地協会 会費	▲400千円	H24	
(独)国際観光振興機構にかかる会費	▲500千円	H24	
全国都市公園整備促進協議会会費	▲50千円	H24	
大阪都市公園協議会 会費	▲10千円	H24	
大都市公園緑地問題協議会会費	▲100千円	H24	
(公財)廃棄物・3R研究財団への会費	▲200千円	H24	
火力原子力発電技術協会会費	▲31千円	H24	
日本ボイラ協会会費	▲48千円	H24	
日本博物館協会会費	▲28千円	H24	
公共建築協会会費	▲5千円	H24	
全国市街地再開発協会会費	▲240千円	H24	
(社)日本電気協会年会費	▲25千円	H24	
近畿旅客船協会会費	▲25千円	H24	
(社)地盤工学会会費	▲113千円	H24	(内訳)建設局・港湾局各1項目
(社)日本交通計画協会会費	▲100千円	H24	
(社)日本河川協会会費	▲30千円	H24	
(社)日本道路協会会費	▲300千円	H24	
日本旅客船協会会費	▲42千円	H24	
海上保安協会会費	▲100千円	H24	
海難防止研究会会費	▲200千円	H24	
ウォーターフロント開発協会会費	▲100千円	H24	
近畿旅客船協会会費	▲5千円	H24	
(社)日本外航客船協会会費	▲300千円	H24	
日本港湾協会会費	▲900千円	H24	
日本旅客船協会会費	▲10千円	H24	
近畿港湾協議会会費	▲96千円	H24	
港湾海岸防災協議会会費	▲380千円	H24	
港湾都市協議会会費	▲176千円	H24	
国際港湾協会会費	▲1,047千円	H24	
国際港湾協会日本会議会費	▲20千円	H24	
国際航路協会日本支部会費	▲153千円	H24	

「市政改革プラン」及び「平成27年度市政改革の基本方針」に基づく主な取組み

※ 効果額は平成27年度現在

I. 補助金

① 団体運営補助

ア 廃止

- (公財)大阪府中小企業勤労者福祉サービスセンター管理運営事業補助金

効果額 ▲5,200万円

26年4月～ 廃止

- UNEP支援事業補助金

効果額 ▲3,500万円

24年4月～ 事業補助に転換

26年4月～ 廃止

イ 団体運営補助を廃止のうえ、事業補助に転換

- 住宅地区改良事業等におけるまちづくり協議会助成

効果額 ▲1,500万円

24年4月～ 補助対象事業を限定し事業補助に転換

25年4月～ 事業の休止

② 施設運営補助

ア 廃止

➤ 家庭保育・ベビーセンター助成事業補助金
25年4月～ 保育ママ(個人実施型)へ移行

効果額 ▲9,900万円

➤ 大阪人権博物館運営費補助
25年4月～ 廃止

効果額 ▲5,100万円

イ 補助率等の見直し

➤ 障がい者職業能力開発訓練施設運営助成
26年4月～ 補助率を1/2に見直し

効果額 ▲700万円

ウ 他制度への移行

➤ 精神障がい者社会復帰施設運営補助金
24年4月～ 障がい者自立支援制度へ移行

II. 分担金

○ 団体運営費にかかる分担金

◆ 廃止

- | | | |
|-------------------------------|-----|-----------|
| ➤ (一財)アジア太平洋観光交流センター事業にかかる分担金 | 効果額 | ▲1,100 万円 |
| 24 年 4 月～ 廃止 | | |

III. 国関係法人等への支出

○ 賛助会費(団体への運営費的なもの)

◆ 廃止

- | | | |
|------------------------------------|-----|-----------|
| ➤ (財)アジア太平洋観光交流センターにかかる会費 ほか 49 項目 | 効果額 | ▲1,100 万円 |
| 24 年 4 月～ 廃止 | | |